

環境保全のための追加貢献について

平成 20 年 4 月 2 日

日本製紙連合会会員企業有志

紙製品の古紙パルプ配合率未達問題を起こした各社は、新たな活動を含めて環境貢献活動に取り組む旨すでに多くの企業が表明しております。こうした各社がそれぞれ行う環境貢献活動に加え、環境保全のための目に見える追加貢献を共同で実施するため、平成 20 年 1 月 31 日に数年間に亘って総額 10 億円程度拠出する旨表明しましたが、具体的には下記の事業に 15 社が拠出することにいたします。なお、これらの事業は去る 2 月 14 日環境省から各省庁等調達担当者に発出された文書の II 1 及び 2 の環境保全上の代替措置を勘案したものと考えております。

なお、毎年度の資金拠出実績につきましては、日本製紙連合会のホームページ等で公表いたします。

I 古紙回収推進事業

ごみの減量化を図り、貴重な国内資源を有効に利用するという観点から、製紙業界はより多くの古紙を利用するように努力してまいります。その前提となるのは古紙の分別回収に草の根の活動を展開していただいている広範な皆様の熱意と志があつてこそのものである、との認識に立ち、古紙回収の促進に中心的な役割を果たしている財団法人古紙再生促進センターに資金を拠出して、下記の事業を中心に、地域レベルでの草の根活動をさらに活発化していただきます。

- ① 事業実施方法： 全国 8 地区で、古紙再生促進センター地区委員会を事務局として、事業者、回収業者、NGO、製紙メーカー等で構成される委員会を設け、地域レベルでの各種活動を実施。
- ② 事業内容：
 - ・ 「身の回りの古紙回収フェア（仮称）」を開催し、オフィス古紙、雑紙等の回収の重要性を PR。
 - ・ オフィス古紙等の回収活動を行っているコミュニティ、NGO 等の活動に対して援助。
 - ・ オフィス古紙等の回収に協力する事務所等に古紙回収ボックスを寄贈。

③ 事業規模 総額5億円

II 間伐材等利用促進事業

間伐の実施や里山の整備による国内の森林整備を推進し、京都議定書の森林吸収源3.8%の実現に貢献するとともに、資源の有効利用、地域経済の活性化にも寄与するため、間伐材等の利用を図るための活動を行っている NGO 等に対して全国レベルで助成を行っている社団法人国土緑化推進機構に資金を拠出いたします。

① 事業実施方法： 社団法人国土緑化推進機構が間伐材等の利用を促進する活動を行っている NGO 等に対して公募によって助成する事業のために拠出。

② 事業内容： ・ 間伐等の推進（ボランティアによる間伐の実施等）
・ 間伐材等の利用促進（木工品、バイオマス利用等）
・ 間伐材等の利用の普及啓発（パンフレット、イベント開催等）

③ 事業規模 総額5億円

王子製紙株式会社 王子特殊紙株式会社
紀州製紙株式会社 三善製紙株式会社
大興製紙株式会社 大王製紙株式会社
中越パルプ工業株式会社 特種東海ホールディングス株式会社
日本製紙株式会社 日本製紙パピリア株式会社
日本大昭和板紙株式会社 北越製紙株式会社
丸住製紙株式会社 三菱製紙株式会社
リントック株式会社（50音順）

*なお、特種東海ホールディングス株式会社は東海パルプ株式会社、特種製紙株式会社として日本製紙連合会に加盟しております。